

Business Report

第54期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
 連結業績・財務ハイライト
 営業の概況
 トピックス
 要約連結財務諸表
 要約個別財務諸表
 会社の概要 / 株式の状況



ICT Infrastructure



Business Process Outsourcing



DataCenter



Consulting



System Integration



Industry Solutions



ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第54期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期は、中期経営計画で掲げた重点施策の一つである「事業ポートフォリオの再構築」に最優先で取り組んでまいりました。それにより、当期業績は3期連続となる予算達成を実現することができ、売上・利益とも収益力の強化に手ごたえを感じられる結果となりました。このような実績を踏まえ、当期の配当金は第51期の記念配当以来となる増配とさせていただきます。

第55期(2022年度)は、現中期経営計画の総仕上げを行うとともに、次期への足掛かりとして取り組む施策を着実に進めてまいります。この4月には、DX時代において社会からの要請度が高い情報セキュリティや、ニューノーマルな社会を支えるITインフラサービスの拡充に一段と注力する体制強化を行っております。このようなたゆまぬ取り組みを通じて、お客さまの発展と社会に貢献してまいりたい所存です。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

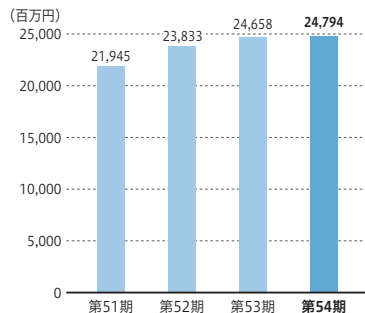
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。(社会・お客さまの信用)
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。(会社の繁栄)
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。(社員の成長)

連結業績・財務ハイライト

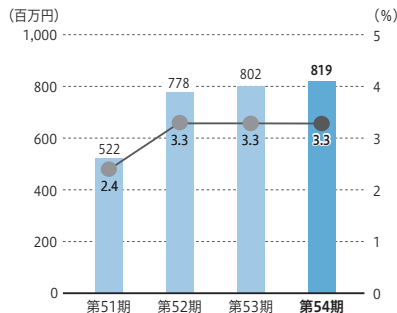
Financial Highlights

■ 売上高



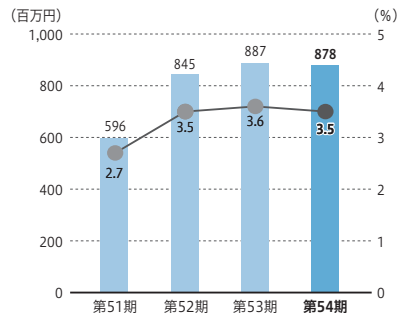
■ 営業利益

● 売上高営業利益率



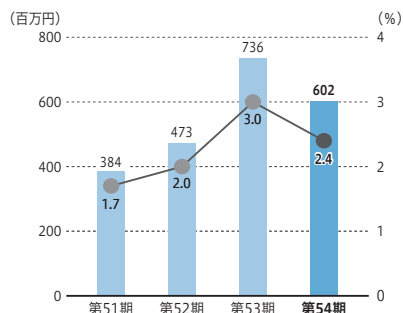
■ 経常利益

● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

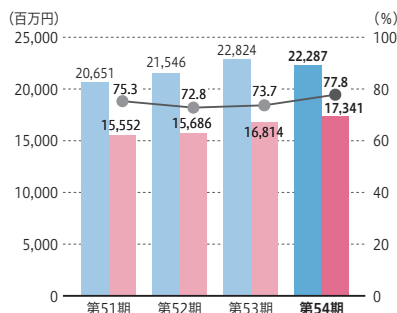
● 売上高当期純利益率



■ 総資産

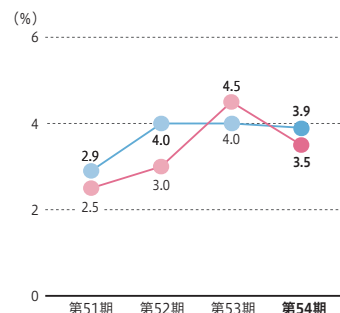
■ 純資産

● 自己資本比率



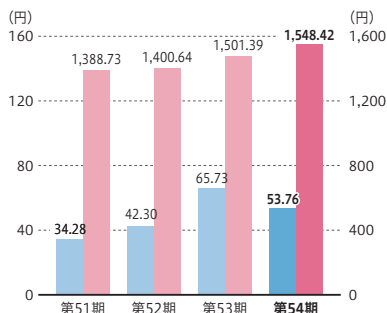
● 総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)

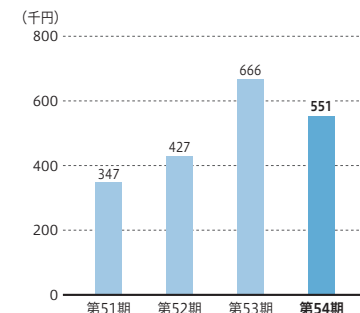


■ 1株当たり当期純利益

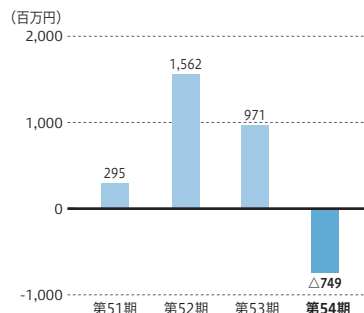
■ 1株当たり純資産



■ 従業員1人当たり当期純利益



■ フリーキャッシュフロー



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第54期の期首より適用しており、第54期に係る数値については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油等資源価格の高騰、世界的な半導体不足など、さまざまな悪影響を受けながらも持ち直しの基調が見られましたが、2022年1月以降、オミクロン変異株による新規感染者数が急増したことに加えてロシアによるウクライナ侵攻も重なり、先行きの不透明さが増している状況です。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましては、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要やDXの進展により市場は概ね堅調に推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、2020年4月にスタートした3カ年の中期経営計画の2年目として、これまで取り組んできた諸施策をもとに収益力強化と将来の成長につながる成長戦略へと軸足を移し、特に事業ポートフォリオの再構築に最優先で取り組んでまいりました。

中期経営計画の重点5項目の主な取り組み内容は以下のとおりであります。

①事業ポートフォリオの再構築は、不採算・低採算を余儀なくされていた業務の縮小・撤退・採算改善を推し進める一方、中京圏ビジネスの拡大に向けた名古屋オフィスの新設やネットワークセキュリティ分野への本格参入など新たな領域への取り組みのほか、強みであるITインフラビジネスにおいて、事業部門を横断して高スキル人材を集結させることで大企業のニーズにも応えられるスキームを構築するなど更なる強化を図りました。

②情報セキュリティ体制の再構築は、前期に整備した運用ルールや手順などを定着させるため、チェック体制の強化及び

社員教育の徹底のほか、社内システムにかかるセキュリティのレベルアップを図りました。

③新型コロナウイルス感染症への対応は、引き続き安全確保・感染防止を最優先に適切な取り組みを行ってまいりました。また、リモート環境を活用した新しい営業手法や契約書等の電子化など、コロナ禍におけるお客さまへの対応力強化にも取り組んでまいりました。

④新人事制度の定着化は、従業員の処遇改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、会社全体の活性化を目的とした諸施策を通じ、着実に進展しました。

⑤システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求は、一部大口不採算案件が発生したことから本部要員が直接支援を行うことにより、プロジェクトの完了に向けて機動的かつ集中的な対応を可能とするなど品質管理強化及び人材育成を推し進めました。他方で、DX分野を含む高スキル人材の育成に向け、AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)に関する資格取得を推進したほか、技術統括部を中心にAI(人工知能)を活用した実証実験や新商品への組み込みを行いました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門においてシステム構築が大幅に増加したことに加え、産業関連部門及び公共関連部門においてクラウドビジネス拡大などによりシステム運用管理も増加したことから、売上高は24,794百万円(前期は24,658百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は81百万円減少しております。

損益面につきましては、一部大口不採算案件の発生影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策にて低下していた要員稼働率の回復や個々の案件収支の改善などによる利益の押し上げにより、営業利益は819百万円(前期は802百万円)となりました。一方、前年に実施した固定資産

売却による不動産賃貸料の減少等により、経常利益は878百万円(前期は887百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益も602百万円(前期は736百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

■ 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引におきましては、システム構築案件は堅調に推移した一方、受託しているBPO業務量の減少などによりシステム運用管理が減少しました。また、SMB Cグループ向け以外のシステム構築案件が減少したことなどから、売上高は7,031百万円(前期は7,383百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は54百万円増加しております。

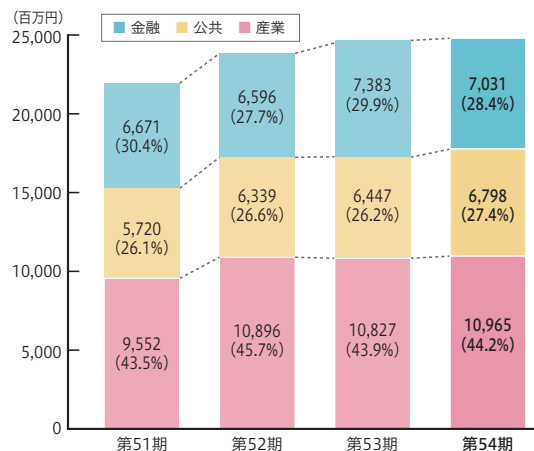
■ 公共関連部門

前年に導入が進んだ自治体基幹システムのクラウド化による利用率の増加や新型コロナウイルスワクチンの接種券発行対応などによりシステム運用管理が増加しました。また、兵庫県下複数自治体の庁舎移転に伴う大口案件の獲得によりその他の情報サービス及びシステム機器販売が増加したことから、売上高は6,798百万円(前期は6,447百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は8百万円増加しております。

■ 産業関連部門

一部大口不採算案件が発生したものの、ERPソリューションに関するシステム構築案件が好調であったことやクラウド及びネットワーク構築案件の増加によりシステム運用管理が増加したことなどから、売上高は10,965百万円(前期は10,827百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は145百万円減少しております。

■ セグメント別売上高推移



- (注) 1. (%)は売上高構成比であります。
2. 2020年4月1日付の組織変更に伴い、第53期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第52期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第51期については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着くにつれて経済活動の正常化が進むと見られる一方で、原油価格の高止まりや欧米の金融政策転換、緊迫の度を増すウクライナ情勢等の不安材料により、先行きが不透明な状況が続くものと思われまます。

情報サービス産業におきましては、人手不足や半導体不足の影響が依然として続くと思われるものの、デジタル化・オンライン化など新たな生活様式への対応やDX関連投資等の需要が強まるとともに、サイバー攻撃リスクの高まりによる企業の情報セキュリティ対策ニーズが一層拡大していくと見込まれます。

このような事業環境の下で、当企業集団は中期経営計画の最終年度として、掲げている5項目の重点施策を完遂し、「100年企業」として存続していくために必要となる安定的な礎を再構築するための改革をやり遂げるべく取り組んでまいります。

① 社員の意識改革

健康経営を積極的に推進するため人事部内に「ヘルスケア推進室」を新設し、社員の健康管理と健康促進の支援機能を強化するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進継続、労働環境の更なる向上、処遇改善等により、社員が生き生きと働ける環境改善を推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

② システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求

不採算案件の抑制や品質向上を図るため、プロジェクト及び協力会社の管理体制強化を図ります。また、技術統括部を「DX推進部」へ改称し、AI(人工知能)やDXソリューションなどの最新技術の調査研究にとどまらず、現場部門を通じてお客様のニーズへの対応力を高めてまいります。

③ 事業ポートフォリオの再構築

不採算・低採算を余儀なくされている業務の縮小・撤退・採算改善をさらに推し進めるとともに、ネットワークセキュ

リティ分野を含むITインフラビジネスの拡大、名古屋営業部を起点とする中京圏ビジネスの拡大、DX分野の強化などに重点的に取り組んでまいります。

④ 情報セキュリティレベルの抜本的な向上

サイバー攻撃への対策やリモートワークなどへの対応に合わせ、情報セキュリティレベルを一層強化するためのシステム導入を進めてまいります。また、情報セキュリティにかかる運用ルールの手順・規程類の見直しを進めるとともに、引き続き社員教育の徹底を図ってまいります。

⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、引き続き、お客さま、お取引先さま、従業員及びその家族の安全確保・感染防止を図りながら、状況に応じた適切な取り組みを行ってまいります。同時に、withコロナ時代にマッチした業務運営体制の確立に向けた取り組みを推進してまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、社会に必要とされる企業であり続けることで、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

Topics

■ お客さまのDXを支える“コミュニケーションポータル” weport

コロナ禍による非対面・非接触への行動変容の流れを受け、企業活動もリモート・オンライン化が加速しており、ニューノーマルに適応したDXに対応する必要性が高まっています。

「weport」は、在庫情報や案件情報の共有など、企業間のコミュニケーションの円滑化・ペーパーレス化・デジタル化を実現し、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速な対応をサポートするコミュニケーションポータルです。

見積書や注文書、請求書など、取引先との帳票の授受をペーパーレス化・デジタル化することで、非対面取引を実現するとともに、事業継続性の向上とリモートワークなどニューノーマルな働き方に対応することが可能になります。

また、取引先とのコミュニケーションの円滑化によるリードタイムの短縮などにより、商取引のスピードアップと情報管理の効率化を推進します。

ニューノーマルな時代に対応するためのDXとして、「weport」をご提案し、お客さまの企業競争力の強化や共創をご支援していきます。



■ ヘルスケア推進室の新設

2022年4月、人事部内にヘルスケア推進室を新設しました。

当社にとって最も大切な財産である従業員の心身の健康維持・増進は、当社が100年企業として生き残るために必要な企業価値向上と競争力強化実現のための最重要経営課題と認識しています。

かけがえのない従業員一人ひとりがこれまで以上に心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができるよう、健康管理プログラムの充実、ヘルスリテラシーの向上、労働環境改善など健康経営を推進することにより、サステナブルな企業成長につなげていきます。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,135	15,834
固定資産	6,689	6,453
有形固定資産	2,939	2,543
無形固定資産	692	729
投資その他の資産	3,057	3,181
資産合計	22,824	22,287
負債の部		
流動負債	4,754	4,010
固定負債	1,255	936
負債合計	6,010	4,946
純資産の部		
株主資本	15,960	16,468
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,677	12,185
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	854	872
その他有価証券評価差額金	552	579
退職給付に係る調整累計額	302	293
純資産合計	16,814	17,341
負債純資産合計	22,824	22,287

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	24,658	24,794
売上原価	19,795	19,759
売上総利益	4,863	5,034
販売費及び一般管理費	4,061	4,215
営業利益	802	819
営業外収益	129	82
営業外費用	43	23
経常利益	887	878
特別利益	163	—
税金等調整前当期純利益	1,050	878
法人税、住民税及び事業税	254	242
法人税等調整額	59	33
当期純利益	736	602
親会社株主に帰属する当期純利益	736	602

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第54期の期首より適用しており、第54期に係る数値については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	△ 187
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△ 561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563	△ 569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	△ 1,318
現金及び現金同等物の期首残高	8,314	8,722
現金及び現金同等物の期末残高	8,722	7,403

■ 連結株主資本等変動計算書 第54期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2021年4月1日残高	2,054	2,228	11,677	△ 0	15,960	552	302	854	16,814
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	11,717	△ 0	16,000	552	302	854	16,855
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602				602
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						27	△ 8	18	18
連結会計年度中の変動額合計	—	—	467	△ 0	467	27	△ 8	18	486
2022年3月31日残高	2,054	2,228	12,185	△ 0	16,468	579	293	872	17,341

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,871	14,572
固定資産	6,423	6,131
有形固定資産	2,856	2,466
無形固定資産	685	719
投資その他の資産	2,881	2,945
資産合計	21,295	20,703
負債の部		
流動負債	4,656	3,908
固定負債	1,106	724
負債合計	5,763	4,632
純資産の部		
株主資本	14,980	15,491
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,697	11,209
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	552	579
その他有価証券評価差額金	552	579
純資産合計	15,532	16,071
負債純資産合計	21,295	20,703

■ 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	23,677	23,745
売上原価	19,074	19,001
売上総利益	4,602	4,743
販売費及び一般管理費	3,808	3,949
営業利益	794	793
営業外収益	119	103
営業外費用	42	25
経常利益	870	872
特別利益	163	—
税引前当期純利益	1,033	872
法人税、住民税及び事業税	251	234
法人税等調整額	50	32
当期純利益	732	605

■ 株主資本等変動計算書 第54期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	2,054	2,228	10,697	△ 0	14,980	552	552	15,532
会計方針の変更による累積的影響額			40		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	10,737	△ 0	15,020	552	552	15,572
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			605		605			605
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						27	27	27
事業年度中の変動額合計	—	—	471	△ 0	471	27	27	498
2022年3月31日残高	2,054	2,228	11,209	△ 0	15,491	579	579	16,071

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第54期の期首より適用しており、第54期に係る数値については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 247億円(2022年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,091名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路、名古屋
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001(※1)
ISO/IEC 27001(※2)
ISO/IEC 20000(※2)
ISO 22301(※2)
※1：システム事業部
※2：アウトソーシングセンター
BPOサービス部/データセンター

■ 役員 (2022年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 友石 敏 也
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 取締役(社外役員) 吉井 満 隆
- 常勤監査役 岡田 善 男
- 常勤監査役 井手 淳 一
- 監査役(社外役員) 原田 兼 治
- 監査役(社外役員) 村上 隆 文

■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 940 名
- 大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通Japan株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	952	8.50
水元 公仁	284	2.53
株式会社みなと銀行	212	1.89
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

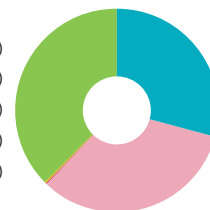
(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

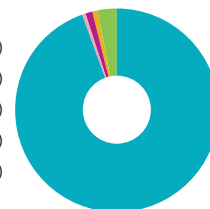
<所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,279千株	(29.28%)
■ 金融機関	3,710千株	(33.13%)
■ 金融商品取引業者	6千株	(0.06%)
■ 外国法人等	27千株	(0.25%)
■ その他国内法人	4,176千株	(37.28%)



<所有者別の株主数>

■ 個人その他	888名	(94.47%)
■ 金融機関	6名	(0.64%)
■ 金融商品取引業者	12名	(1.27%)
■ 外国法人等	6名	(0.64%)
■ その他国内法人	28名	(2.98%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

